

# 「東北振興」の現状と課題<sup>1)</sup>

Current situation and problem of economic regeneration in Northeast China

沢田 勲  
Sawada Isao  
宋 涛  
Song Tao

〈目 次〉

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| I.はじめに             | IV.「東北振興」戦略の実施現状と成果 |
| II.「東北振興」戦略の提起     | 1.「東北振興」戦略の実施現状     |
| 1.東北地区の経済地位の低下     | 2.「東北振興」戦略実施後の成果    |
| 2.「東北振興」戦略に至る経緯    | V.「東北振興」戦略の意義と課題    |
| III.「東北振興」戦略の内容    | 1.「東北振興」戦略の意義       |
| 1.「東北振興」戦略の基本的な考え方 | 2.「東北振興」戦略の課題       |
| 2.「東北振興」戦略の主な政策措置  | VI.終わりに             |

キーワード

東北三省, 東北振興, 国有企業改革, 経済改革, 市場経済化

## I.はじめに

中国政府は2003年10月に、遼寧省、吉林省、黒龍江省（以下「東北三省」という）に対して、「東北旧工業基地振興政策」（いわゆる「東北振興」）戦略を提起した。

東北地区を再開発するため、インフラ整備、国有企業の技術革新、社会保障システムの充実、環境保全などに、日本をはじめとする周辺各国から資金及び技術の導入などの協力が必要不可欠である。したがって、「東北振興」をきっかけにして、中国国内一国の地域開発という位置付けではなく、北東アジア地域における「東北」という位置付けで進められるべきであり、単なるビジネスチャンスを追うのではなく、当該地域に共通した課題から見直す必要ではなからうか。そのため、北東アジア地域における国際経済協力と地域の社会経済発展の新たな可能性を探るためには、まず、中国・「東北振興」政策の実施状況及び課題などを把握することが必要となる。そこで、平成17年8月に、中国東北地方へ現地調査を行い、遼寧省の政府部門等にヒヤリングを通じて、「東北振興」政策の実施状況を把握し、その課題を考察してきた。本稿はそれらを踏まえて、中国・「東北振興」戦略実施の現状と課題を整理したものである。

## II.「東北振興」戦略の提起

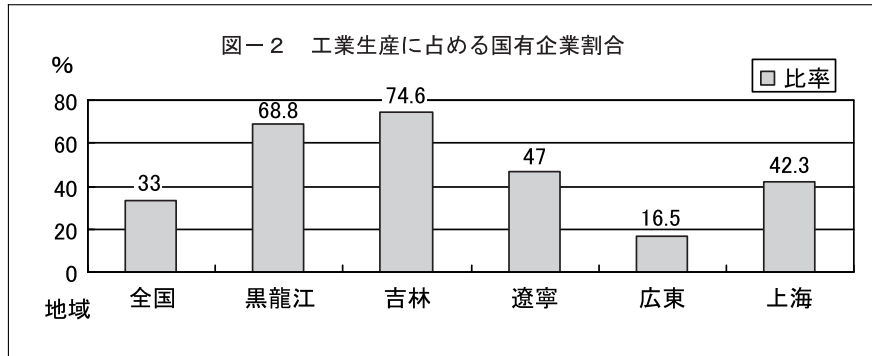
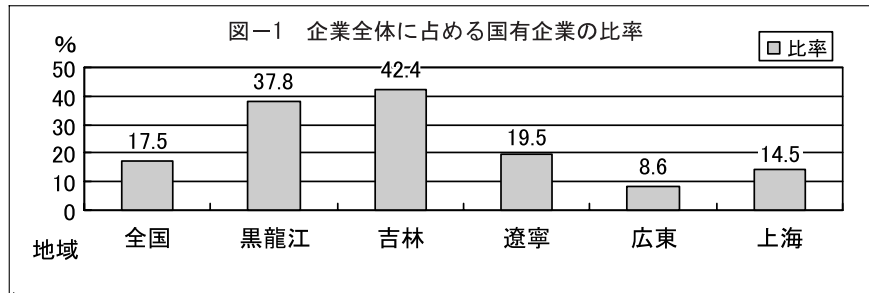
### 1.東北地区の経済地位の低下

中国東北部に位置する東北三省は、合計面積では全国の約8.2%（78.9万km<sup>2</sup>）、人口では8.3%（1億743万人、2004年、以下同<sup>2)</sup>）、GDPでは10.5%（14947.9億元）を占める中国の約1割経済圏である。

東北三省は、計画経済の時期はかつて中国で最も発達した地域の一つであった。1949年の中華人民共和国建国当初、旧満州時代の工業基盤とソ連の支援という地の利を持つ東北三省は、重工業基地として中国経済をリードしてきた。遼寧の鉄鋼（鞍山鉄鋼）、吉林の自動車（長春の第一汽車）、黒竜江のエネルギー（大慶の石油）が有名であった。「第1次5カ年計画」期間の156の重点プロジェクトのうち、57のプロジェクト<sup>3)</sup>が東北三省に集中して、中国の重工業基地として知られていた。さらに三省は農業が盛んで、中国の穀倉地帯でもあった。

しかし、市場経済への軌道転換の過程の中で、もともと計画経済体制の下で作上げられた重厚長大かつ国有企業・大型企業を主体とした経済構造が市場経済化の流れに適応できず、東北部の経済は低迷するようになった。また、企業設備と技術は老朽化し、産業構造調整も緩慢であった。

図-1は2003年には各地域における企業全体に占める国有企業比率を示したものである。同図を見ると、企業全



出所：『中国統計年鑑』2004年より作成

体に占める国有企業比率は、遼寧省が19.5%でほぼ全国平均水準（17.5%）になっているが、黒龍江省が37.8%、吉林省が42.4%で、全国平均水準よりはるかに高い。また、図-2も示したとおり、東北三省における工業生産に占める国有企業の割合は、全国平均水準の33.0%と比較して、いずれも圧倒的に高い。さらに、表-1の2004年の東北三省の産業構成比を見ると、遼寧省は第三次産業の構成比が41.1%で全国平均と比較して高くなっているが、中国の食糧生産基地として位置付けられている吉林省は第一次産業、中国最大の大庆油田を擁する黒龍江省は鉱業を中心に第二次産業の構成比が高い。

したがって、東北三省における産業構造が重化学工業に偏重していること、企業経営が国有企業に偏重していることは同地域の抱える問題であろう。

さらに、多くの企業は大量の社会職能を負担し、医療、教育、治安などの付随機構の人員が多く、同時に資源開

発に依存した都市部での資源が次第に枯渇する状況の中で、既存産業の衰退、リーディング産業の未発展などの問題に直面した。さらに、閉鎖経済の時代には競争力のあった農業も、特に、WTO加盟に伴う輸入関税の低下を受けて、苦戦を強いられている。前世紀末に現われた経済衰退状況は、「東北現象」と呼ばれたのである。

対外開放の面でも、84年に沿海開放都市に指定され、外資系企業の誘致を積極的に推進してきた大連市（遼寧省）を除けば、東北部の開放は後回しにされたため、外資系企業の進出は少なかった。表-2の外国直接投資の累計金額でみると、2004年までの東北三省は379.11億ドル、全国の外国直接投資実際利用額の6.87%であるが、遼寧省がそのうちの5.25%を占め、吉林省及び黒龍江省はそれぞれが0.7%、0.91%で、極端に少ない。地方政府の誘致活動も総じて消極的であった。他方、広東省などの華南地域や上海市などの華東地域は外資優遇政策の導

表-1 東北三省における産業構成比（2004年）

	単位 (%)			
	中国全体	遼寧省	吉林省	黒龍江省
第一次産業	15.2	11.2	19.0	11.1
第二次産業	52.9	47.7	46.6	59.5
鉱工業	45.9	41.2	38.6	53.1
建設業	7.0	6.5	8.0	6.4
第三次産業	31.9	41.1	34.4	29.4
運輸・通信	5.6	8.9	6.1	5.8
その他	26.3	32.2	28.3	23.6

出所：『中国統計年鑑2005』年より作成。

表一 2004年まで東北三省の外国直接投資利用の累計状況

単位：(億ドル, %)

地域	全国	東北合計	遼寧	吉林	黒龍江
金額	5521.86	379.11	290.03	38.87	50.21
比率	100	6.87	5.25	0.70	0.91

出所：『中国統計年鑑』2001～2004年各版より作成。

入、私営企業の発展などにより、急成長を続けた。

その結果、東北地区の経済的な地位は低下し続けている。GDPに占める割合でみると、東北部は80年の13.9%から2004年には9.3%に低下した。1980年、東北三省の工業生産額は全国の17.8%を占め、遼寧、黒龍江と吉林の工業規模はそれぞれ全国で第2位、第7位と第15位であったが、2004年には全国で占める比率が9.30%に下がり、全国での順位も第5位、第14位と第18位に後退した(図-3を参照)。

一方、経済の低迷に伴い、東北部では雇用問題が深刻化している。2002年の失業率は、吉林省(3.6%)が全国平均の4.0%を下回ったのを除いて、遼寧省が6.5%と中国で最も高く、黒龍江省(4.9%)<sup>4)</sup>がそれに続いている。国有企業からの解雇やレイオフが相次ぎ、十分な手当を受け取れないなどの理由から生活に困窮する人々が増えており、政府に対する抗議運動の発生も報じられている。また、社会治安の悪化の問題も深刻化している。

## 2. 「東北振興」戦略に至る経緯

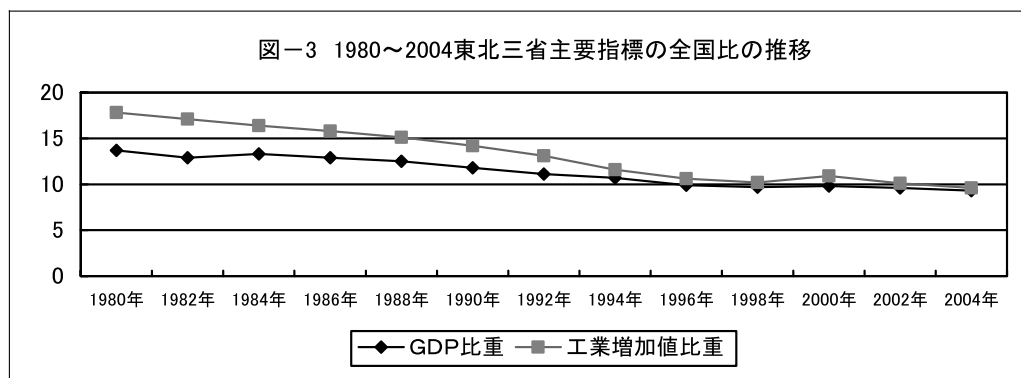
このような情勢に直面して、地域間の所得格差の是正、東北地域の特徴と体制環境の転換の要求に適した発展の道を探ることが、次第に政策決定者の視野に入るようになった。中国の「第10次5カ年計画」(2001～2005)の中で、「東北地域などの旧工業基地の改造と構造調整を積極的に支持し、促進する」ことが指摘された。2002年11月、中国共産党第16回全国代表大会は、新型工業化の道

を歩むことを指摘すると同時に、「東北地域などの旧工業基地の改造と構造調整を支持し、資源開発型都市の接続的産業発展を支持する」と強調し、「東北振興」という戦略が打ち出された。2003年3月、「政府活動報告」は、東北地域など旧工業基地の調整の加速と改造の構想を支持することを全面的に指摘した。特に、2003年6月、温家宝総理が遼寧省を視察した際、「東北地域の振興と西部大開発戦略は東西の両輪」という発言を受けて、「東北振興」政策は一躍脚光を浴びるようになった。

2003年10月5日、中共中央、国務院は「東北地区の旧工業基地復興戦略実施に対する若干の意見」を正式に発布した<sup>5)</sup>。「意見」では、以下の4つの方向性が示されている。

- ① 社会保障制度を整備し、遼寧省での試行経験を踏まえて吉林省や黒龍江省に展開する。
- ② 企業の社会保障機能を分離する試行地域を選定し、社会保障負担費用を中央政府が肩代わりする。
- ③ 一部、業績不振企業について条件に合致すれば、納税免除措置を用意する。
- ④ 旧工業基地の調整・改造につながる投資について審査手続を簡素化し、資金援助も行う。

さらに、2004年3月、中央政府は国務院東北地域等旧工業基地振興指導者グループ及びその事務室(東北室、温家宝が室長に)を設立した。こうして「東北振興」戦略は正式にスタートした。



出所：『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要 2005』より作成。

### Ⅲ. 「東北振興」戦略の内容

#### 1. 「東北振興」戦略の基本的な考え方

今回の「東北振興」戦略政策は、直接的で表面的な政府支援ではなく、東北地方の政府・経済の体制や経済メカニズムを刷新し、自己改革能力を高めることに重点が置かれている。東北地方には既に工業基盤や教育、科学技術などに一定の蓄積がある。経済のグローバル化や金融経済の発展、製造拠点の中国シフトなどの世界経済の動向に対応していけば、東北旧工業基地にも発展の機会が広がっていく<sup>6)</sup>。

長江デルタや珠江デルタと比べて、東北地方の経済発展が遅れた主要な要因は、市場経済に対応した意識変化や体制整備の遅れ、国有経済から私有経済への構造変化の遅れにある。そのため、東北振興には市場への政府介入を極力減らし、市場原理に基づいて資源配置や需要調整、技術革新、企業再編などに取り組もうとしている。東北振興の成否は、市場経済や私有経済に対応した体制に改革できるかにかかっている。温家宝首相は「旧工業基地振興のキーポイントは改革にあり、経済発展の障害となっている体制・メカニズムの革新を推進する」<sup>7)</sup>と指摘している。東北地方の政府、経済管理部門の革新が、東北振興の第一歩となる。

東北振興政策の方向性は、西部大開発と異なっている。2000年に国務院が公表した西部大開発の重点政策は、中央政府財政資金や融資を西部地域の水利や交通、エネルギーなどの基礎インフラ建設に優先投入することであった。また、西部大開発の目標は、貧困からの離脱にあった。これに対して、東北地方は基礎的なインフラは整備されており、東北振興の目標は工業の現代化を実現し、より豊かになることである。つまり、東北振興は、政策や体制改革を通じて、インフラ新設ではなく、既存資源を有効活用することを促すものとなる。

中央政府の役割としては、東北地方にある全国トップ500クラスの大型国有製造業の再編・改造、社会保障体系の整備などが重点となる。一方、地方政府は地元の中堅中小企業の再編とともに、投資環境（インフラや行政サービス、政策など）を整えて海外や国内の他地域からの投資を誘致することとなる。

#### 2. 「東北振興」戦略の主な政策措置

中央政府は、財政、税収、社会保障などを含む一連の優遇政策を実施し、旧工業基地の構造調整を通じ、一般的な経済社会発展をめざした。その主な内容は、以下の通りである<sup>8)</sup>。

##### 1) 国有企業の再編

東北地区の国有企業改革の要点は、「輸血」ではなく「造血」にあるという。つまり、政府の財政資金を講じるのではなく、企業の自己資金や外資導入により、現存の能力や利点をフルに活用する道を模索しつつ、国有企業の改革・再編を行うことである。現在、東北地区では国有企業の吸収・合併、民営化などによって、企業体質アップや競争力向上のための企業の再編は急速に展開している。例えば、中国を代表する鞍鋼製鉄と本溪製鉄は経営統合の道を模索しているなど、旧体質からの脱皮を目指した企業再編はその足並みを速めつつある。こうした国有企業の再編は、吸収・合併のほか外資導入、売却、株式化、破産などにより大胆に展開している。

##### 2) 民営企業の育成発展

国有企業の改革及び東北振興を促進するためには、民営企業の育成発展が必要不可欠となる。国有企業の集積地であったがゆえに、中国東北地区の民営企業は大いに出遅れている。ところが、現在、各省市政府は民営企業育成発展策を積極的に推進しているため、今後急速な発展が期待される。2003年11月には遼寧省瀋陽市で、「民営企業と東北振興フォーラム」が、また、同年12月には吉林省長春市で、「民営経済発展フォーラム」が開催されるなど、民営企業の育成発展に向け、東北各省市は大いに注力している。

##### 3) 社会保障体系の整備

2003年12月、中共中央が発表された「東北地区の旧工業基地復興戦略実施に対する若干の意見」では、「社会保障制度を整備し、遼寧省での試行経験を踏まえて吉林省や黒龍江省に展開する」、「企業の社会保障機能を分離する試行地域を選定し、社会保障負担費用を中央政府が肩代わりする」という方向性が示されている。つまり、遼寧省に続き、黒龍江省と吉林省では、都市と鎮の社会保障体系を完備する活動を試験的に展開した。また、国有企業の再編と競争力強化、ないしは東北地区経済の活性化のため、本業とは関係ない学校や病院運営の分離、国有企業が負担している社会保障機能（退職者、失業者や一時帰休者に対する手当）の政府への移管などが求められる。国有企業の制度改革のために良好な環境を整えた。中央政府は養老保険個人口座を実施するために、18億元を補助し、レイオフの従業員のために約55億元の補助資金を提供した。

##### 4) 外資導入の積極化

国有企業再編・改革及び基礎インフラの整備分野では、外資が積極的に参加することが期待されている。東北地区は外資導入で一定の実績があるが、華南や上海地区に比べて大きく遅れている。現在、各省市政府は外資誘致

のため、さまざまな優遇措置や政策及び行政サービス環境などを積極的に整備し、対外開放を拡大している。一方、中央政府国務院・東北振興弁公室は、ガス、電力供給および下水道整備など、東北地方における都市インフラ建設の経営プロジェクトに関して、外国企業の投資制限を緩和し、外資の経営支配を認めることを明らかにした<sup>9)</sup>。また、サービス業の対外開放を加速し、外資銀行が東北地域に支店や事務所を開設し、業務を展開することを優先的に許可することも明らかにした。さらに、輸送分野においては、鉄道、道路輸送や、海上運輸およびコンテナ業の外資の投資比率制限を緩和する。

#### 5) 国家による傾斜政策

東北地区への国家による傾斜政策は、「只給政策不給銭」(政策優遇するだけで資金の優先配分はやらない)が基本となっている。西部大開発では、第9次5カ年計画期間中(1996から2000年)に、国家は4年間の建設国債発行額に相当する6000億元を投資し、インフラ整備を行ってきたが、東北振興にはこうした資金の大量投入を行わない方針とされている。2003年10月末、第1次東北旧工業基地改造プロジェクト計画が発表されたが、それによると100プロジェクトに610億元を使う予定である。その内、遼寧省が最多の52プロジェクト(440余億元)、黒龍江省37プロジェクト、吉林省11プロジェクトとなっている。その610億元の財源には、主として、銀行借款、企業による自己調達(銀行借款以外)、および外資導入を充てる。西部大開発の6000億元に対し、東北振興が610億元とは少ないではないかという声があるが、これは、中央政府の市場メカニズムの最大限の活用と既存の工業基礎の上で、「輸血」ではなく、「造血」していこうという意図があるからである。

東北地区への政策を見ると、まず増値税(日本の消費税相当で、税率は原則17%)の優遇措置や債转股(債務の株式化)などが挙げられる。増値税については、東北三省の同税金収入は142億元(2001年)あるとされ、全増値税収入の11%にあたる。控除額によっては、企業負担の軽減にかなりの効果があると言える。中央政府としては、第1次100プロジェクトについて東北地区の自助努力に大きな期待をかけていると考えられる。今後は国家による東北地区への傾斜措置が増えてくることが確実であろう。

#### 6) 三省間の経済・産業連関の強化

縦割り行政からの脱却という視点から、遼寧省、吉林省、黒龍江省の三省間の経済・産業連関の強化が必要となる。これについて、2003年12月に瀋陽で開催された「東北振興戦略国際研究討会」の席上、薄熙来遼寧省省長が東北三省の共同発展を強調したように、これまでにな

い共同意識の高まりが感じられる。例えば、大企業集団の育成という視点から、以下のとおりの省際企業間の連携強化が指摘されている。今後は省を超えた産業連携が進んでいくことと期待されるだろう。

- ① ハルビン、チチハル、長春、瀋陽、大連などの大企業を主体とする大型機械装備製造業企業集団
- ② 大慶、吉林、瀋陽、撫順、錦州、大連などの大企業を主体とする石油化工企業集
- ③ 長春、吉林、四平、ハルビン、シン陽、大連など大企業主体の自動車・部品企業集団
- ④ 吉林省中部および一部黒龍江省と遼寧省の大企業を主体とする農産品加工および製薬企業集団

#### 7) 交通ネットワークの整備

道路、鉄道網の建設・拡張・電化など交通ネットワークの整備は東北振興にとって不可欠である。今後の計画は①北京—ハルビン間、大連—ハルビン間高速鉄道(新幹線)、②牡丹江—延辺—通化—丹東—大連間鉄道(ロシア、北朝鮮国境沿いを走る、東辺道鉄道)、③大慶—松原—瀋陽—営口間203国道の一级国道化(東北三省西部線)、④瀋陽—長春—ハルビン間高速道路拡張工事、などが取り上げている。それに加えて、空港の拡張・新設、航空網の新設や増便などが計画、実行中であるなど、東北地区は物流の視点からますます時間的距離を縮めている。こうした発展した交通ネットワークは東北地区に大きな経済効果をもたらすことが期待できると同時に、東北地区の周辺諸国への物流にも大きく期待されている。

現在、陸路ではロシア、モンゴル、朝鮮半島といった周辺諸国に通じている。これを延長すれば、日本へ、シベリア鉄道やランドブリッジで欧州へ、その先の米国へと通じることもできる。これによって、東北地区は経済発展に不可欠な有利で迅速かつ広域的物流網を手にする可能性を秘めている。そして東北地区の重工業品がこうした物流ネットワークを通じて周辺諸国・地域や欧州へ輸出されるのはそれほど遠くないと考えられる。この点こそは、珠江デルタ経済圏・長江デルタ経済圏にない中国東北地区の大きな魅力である。

## IV. 「東北振興」戦略の実施現状と成果

### 1. 「東北振興」戦略の実施現状

東北振興戦略政策に基づいて、中央政府及び各地方政府は財政、金融、地域協力、外資誘致、国有企業改革など多方面で積極的に振興策を推進している。2004年以後の主な動きは以下のとおりである<sup>10)</sup>。

- 1) 国債資金は、引き続き東北旧工業基地に重点的に配分された。2003年の第1弾として100の工業構造調整、総額610億元の国債改造プロジェクトが許可されたのに

続いて、また2004年に第2弾として197の国債プロジェクトを手がけた。重点業種は、装備製造、石油化学、農産品の高度加工、自動車部品等である。同時に、重点企業の中核技術研究開発プラットフォーム、ソフト検証、大型実験設備の開発と製造、情報産業などのハイテクプロジェクトをスタートさせた。国債資金で15（黒龍江省4つ、吉林省4つ、遼寧省7つ）の石炭採掘により沈下した地域を改善するようにした。

2) 黒龍江省と吉林省では、農業税の徴収を全面的に免除する政策を実行し、東北地域の食糧生産補助金の範囲と規模を拡大した。2004年、中央政府の東北三省に対する農村税、費用の改革による移転支払い、食糧の直接補助金、優良品種の補助金などは53.1億元に達する。2005年、遼寧省は全省で農業税の徴収を免除することを公表した。

3) 遼寧省に続き、黒龍江省と吉林省では、都市と鎮の社会保障体系を完備する活動を試験的に展開した。国有企業の制度改革のために良好な環境を整えた。中央政府は養老保険個人口座を実施するために18億元を補助し、レイオフの従業員のために約55億元の補助資金を提供した。

4) 2004年7月1日から、中央政府の批准を経て、財政部と税務総局は「東北地区の増値税控除範囲拡大に関する問題についての規定」と「東北旧工業基地振興に関する企業所得税優遇政策についての通知」を制定した。規定によれば、増値税控除範囲拡大の対象となるのは、東北三省の設備製造業、石油化学工業、造船業、冶金業、自動車製造業、農産品加工業などで、固定資産の取得、固定資産を自社で改造する場合の購入物資や労務サービス、リースされている固定資産、固定資産の運搬費用にかかる増値税が控除される。また、一部の条件の整った鉱山、油田に対する資源税税額標準を引き下げ、三省に企業所得税の優遇政策を施した。これらの政策は、東北地区の産業に積極的な影響を与え、企業負担を軽減するとともに、新しい活力を注ぐものと期待されている。

5) 2004年8月8日から、重工業や中小企業への資金支援を重点に地域金融の充実を図る「東北振興銀行」は正式に業務を開始した。

## 2. 「東北振興」戦略実施後の成果

「東北振興」戦略政策が実施された2003年10月以来、一定の成果を得た。具体的には以下のように表れている<sup>11)</sup>。

### 1) 経済成長の加速

2004年、遼寧、吉林、黒龍江3省の経済成長スピードは、それぞれ12.8%、12.2%、11.7%に達し、全国平均の成長率(9.5%)を大きく上回る水準であった。遼寧、吉林、黒龍江3省の農民の年間純収入はそれぞれ13%、17%、

20%と増加した。工業経済構造の調整と技術改造の速度が速くなった。黒龍江省では、建設装備工業、石油化学工業、食品工業、エネルギー、医薬と林産物加工など「6大基地」建設の任務を推進している。「遼寧省旧工業基地振興計画」は、建設原材料工業と装備製造業の「二大基地」建設の任務を提示した。

### 2) 国有企業数の減少

国有企業改革は「東北振興」戦略の中心目的のひとつである。政策実施以来、中央政府は、60余りの破産した国有企業に163億元の補助資金を提供した。この2年間は、東北地区では国有企業の吸収・合併、民営化などの改革・再編によって、およそ500社の国有企業が整理された。政策実施前は3509社だった東北三省の国有企業数は実施からちょうど2年が経過した05年9月末の時点までに496社が減って、3013社になった<sup>12)</sup>。しかし、資産総額は逆に1488.46億元増え、非効率な国有企業の淘汰、企業体質アップや競争力向上のための企業の再編が進んでいることが明らかになった。

### 3) 直接投資の増加

2004年月、東北三省は実際に59.38億ドルの外資を利用し、前年と比べて78.0%を増え、中には、遼寧省が91.5%増で、全国平均水準より13.3%高かった。これは、「東北振興」戦略にともない、各省市政府はさまざまな優遇措置や政策及び行政サービス環境などを積極的に整備し外資誘致を講じたため、東北地区の投資環境を改善され、海外からの直接投資も拡大していることが見える。

### 4) 固定資産投資の増加

2004年の東北三省の経済を牽引したのは、固定資産投資の高い伸び率にあった。同年、東北三省の固定資産投資は前年度より32.5%と増加した。そのなか、遼寧省が43.5%で、吉林省が20.9%で、黒龍江省が22.7%で、それぞれ増加した。遼寧省の固定資産投資の増加は全国平均水準より大きく上回っているが、吉林、黒龍江省は全国平均水準よりまだ低い。また、遼寧、吉林、黒龍江三省の非国有企業の投資は、前年同期に比べてそれぞれ55.8%、41.4%、34.5%増加した。

## V. 「東北振興」戦略の意義と課題

### 1. 「東北振興」戦略の意義

上記で見たとおり、「東北振興」戦略政策が実施された以来、一定の成果を得ている。「東北振興」戦略政策が成功した場合、東北三省は勿論、中国経済には多大なメリットがもたらされると同時に、周辺各国にも大きな影響を与えるだろう。

第1に、地域間格差の是正が挙げられる<sup>13)</sup>。「協調的発展」は今回の中央政府の施政特徴であろう。中国の総合

の国力および中央財政の能力がともに上昇し、改革開放が定着した今、「東西格差」<sup>14)</sup>を解決することと同様に、「南北格差」という問題にも着手しなければならない。各地域は地元の比較優位を発揮しながら、全国的に統一された市場に参入していかなければならない。各地域の協調的発展は今後中国の経済発展と社会発展における最も重要な課題である。したがって、人口規模では華南、華東とはほぼ同規模の東北部が停滞から抜け出し、一人当たりの所得でも華南や華東の水準に近付けば、中国の富裕層は厚みを増す。一部の沿海地域が高成長を維持し、それ以外の地域の所得は低迷するという二極化状態も解消されるだろう。

第2に、国民経済の活性化と発展の原動力を強めることにある。長江デルタ、珠江デルタ、環渤海経済圏はすでに経済成長の主要地域となっている。長江デルタと珠江デルタだけで、GDPは全国の30%、輸出額も全国の64.4%を占めており、すでに経済成長の軌道に乗っている。「自己投資、自己累積、自己発展」の達成は経済の成長や投資の増加（海外直接投資を含む）、貿易の拡大の牽引力となっている。これから、東北三省は第四の成長地域になると考えられる。東北三省のGDPは全国の11.3%を占めており、中国の重工業基地、自動車基地、石油基地、木材基地と食糧生産基地である。どの面においてもよい条件が揃っており、かなりの潜在力を有している。さらに、中国と日本、韓国、ロシアとの貿易自由化も議論されており、これは東北三省が中国の第四の成長地域になる契機となるだろう。東北三省は経済が移行する中で一時的な困難に直面しているが、東北の旧工業基地の振興と転換が成功することができれば、新しい経済成長、新しい投資、新しい消費の地域が生まれ、中国全体の経済成長も大いに促進できるだろう。

第3に、民営経済の発展を促進することにある。東北三省は国有経済と重工業の割合が高いという所有制構造と産業構造となっている。20数年の経済改革を経験し、市場化要素の増加や非国有経済の急速な発展に伴い、東北地域における国有経済の割合は縮小してきたが、沿岸地域に比べると明らかに高い。他方、国有経済の競争力は改善されてきたものの、他の経済形態に依然として及ばないのである。国有経済の配置を新たに調整し、国有経済の国内外の競争力を高めるため、民営などの非国有経済の発展を育成・拡大することは必要不可欠となる。

第4に、中国の産業および中国の企業における国際競争力を高めることにある。改革開放の進展と強まる国際競争によって、東北の古い工業体制における弊害や構造問題はますます顕在化しており、改革を行わなければ、競争力がなく、競争力がなければ、企業はいずれ市場競

争に淘汰されてしまう。

第5に、社会安定の維持にある<sup>15)</sup>。東北地域は建国以来の最も重要な構造調整期に直面しており、その対象となる人数も最も多い。1995年以降、遼寧省だけでも、国有企業や都市集団企業において、リストラされた労働者が400～500万人上る。黒龍江省において、貧困人口は373万人となっており、省人口の10%を占めている。中国における構造調整は新しい産業、企業を創出する一方、従来の企業や職場を壊してしまう。構造調整の過程を経て、各種類の企業の競争力は明らかに高まるが、リストラ・失業・貧困人口などの急増といった大きな代価も払わなければならない。中央政府はすでにこのようなコストに注目している。要するに、東北三省に対して、構造調整を助けるだけでなく、新しい社会保障体制の創設並びに社会安定の保持にも力を入れなければならない。過去数年において、中央政府は遼寧省を実験地域に指定し、東北地域において市場経済体制に相応しい社会保障体制の整備を図ってきた。

## 2. 「東北振興」戦略の課題

「東北振興」戦略政策の実施は上述した多大なメリットがもたらされるが、政策推進に当たっては、多くの課題に直面することが予想される。とりわけ、次の三点がその成否を左右すると考えられる。

第1は、国有企業改革などに必要な資金の負担である。

確かに、国債改造プロジェクトでは、企業の自己資金や外資の導入などが予定されており、政府の財政負担は多くは生じないといわれている。しかし、東北地区経済の活性化には、国有企業の再編と競争力強化が不可欠であり、そのためには、本業とは関係のない学校や病院運営の分離、国有企業が負担している社会保障機能（退職者、失業者や一時帰休者に対する手当）の政府への移管などが求められる。こうした措置に伴う膨大な費用は、政府の財政負担で賄うことになるが、現状では負担の余地は限られている。98年以降、景気を下支えするため、公共投資を拡大させた結果、国家の財政赤字は過去最大の水準に達した。東北三省をみても、いずれも歳出が歳入を上回る厳しい財政状態が続いている。

したがって、優遇税制による税収の減少や国有企業の社会的機能負担転嫁による地方財政圧迫、そして、中国全体の景気過熱を回避するための中央政府のマクロコントロール政策によって、東北振興の具体的な政策が遅れた。そのため、欧米や韓国に比べ投資に対して慎重であるとされる日本企業は一部商社以外ほとんどが静観の構えを示した<sup>16)</sup>。

第2は、各省間の政策調整である。

東北部の振興には、中央政府だけでなく、当事者ともいえる地方政府の連携が欠かせない。とくに、省政府同士の協力関係の構築が重要である。遼寧、吉林、黒龍江の三省政府の取り組みをみると、行政区画を越えた協力を推進していくことでは一致している。しかし、各論に入ると、各省間の政策調整は進んでいない。例えば、各省とも自動車産業の振興を重視している。また、「東北振興」を討論するシンポジウムの際、黒龍江省と吉林省の高官がそれぞれ、石油化学や医薬品を自省における産業発展政策の中心に置くと発言した。こうした状態が続けば、省を越えた協力の進展を期待できないだけでなく、小規模投資の重複や生産設備の過剰に伴う共倒れも懸念される。産業育成策が整合的になるように各省政府の政策調整が求められる。

第3は、人々の意識改革と人材の活用である。

「東北振興」戦略には、市場への政府介入を極力減らし、市場原理に基づいて資源配置や需要調整、技術革新、企業再編などに取り組もうとしている。そのため、従来の中央に対する依存体制から脱却することが要求されてい

る。特に、国有企業改革には思い切って発想の転換が求められる。また、行政、企業再編（例え M & A）、経営管理、技術革新などに関する専門人材の確保及び活用も必要となる。

## VI. 終わりに

「東北振興」政策は、第11期5カ年計画（2006～2010年）のメインプロジェクトとなっている。今後、具体的な施策が順次明らかになってくると思われる。その結果、停滞が著しい旧来型の国有企業を民間資本と外資の導入などによって市場メカニズムに適応した現代的企業に改革するなど、新型産業基地への改造を通じて地域全体を再生させ、中部地域や上海をはじめとする沿海地域への大きな波及効果を生み出すため、中国経済全体に与える影響は大きいと考えられる。また、「東北振興」戦略は成功するかどうか、国有企業改革が進められるか、そのために必要な資金をどのように調達できるのか、各省間がどのように調整・協力できるのか、外資導入が得られるかが、鍵となってくるといえるだろう。

### (注)

- 1) 本稿は、平成17年度共同研究費で昨年の中国東北地区での現地調査に基づいて作成したものである。
- 2) 本稿中のデータは特別に説明しない限り、いずれも2004年（『中国統計年鑑』2005年より）のものである。
- 3) 「振興東北網」<http://chinaneast.xinhuanet.com/>より。
- 4) 『中国統計年鑑2003』より。
- 5) 「振興東北網」<http://chinaneast.xinhuanet.com/>より。
- 6) かつて旧工業基地の改造に成功したのは上海の事例がある。
- 7) 「振興東北網」<http://chinaneast.xinhuanet.com/>より。
- 8) この部分は「江原規由2004」を参照。
- 9) 『中国情報局』2005年8月9日より。
- 10) この部分は『振興東北網』より。
- 11) 同上。
- 12) 『中国情報局』2006年1月19日より。
- 13) 「佐野淳也2004」を参照。
- 14) 東西格差を解消するために、2000年に国務院は西部大開発の重点政策を公表した。
- 15) 「胡鞍鋼2003」を参照。
- 16) 「高瀬寿恵2004」を参照。

### 参考文献

1. 王洛林・魏後凱編『東北地区経済振興戦略と政策』, 社会科学文献出版社, 2005年12月。
2. 史育龍「中国地域発展における東北振興戦略の意義 ——

- 東部と西部が共に成長する全体的な地域発展をめざす」, 『月刊東アジアレビュー』15(3) 6-9頁, 東アジア総合研究所2005年4月。
3. 野村允「中国・「東北振興」と北陸—“2004年日中経済協力会議—於仙台”に参加して—」, 『環日本海経済ジャーナル』第60号, 環日本海経済交流センター, 2004年7月。
4. 江原規由「〈視点〉中国東北振興～新たな経済発展戦略の登場」, 『中国経済・産業の回顧と展望2003/2004』在中国日本商工会議所調査委員会, 2004年。
5. 佐野淳也「中国東北部の振興策の意義と直面する課題」, 『アジア・マンスリー』2004年4月。
6. 胡鞍鋼「東北老工業基地経済転型と開放」, 『国情報告』第66期, 2003年9月16日。
7. 高瀬寿恵「正念場を迎える中国「東北振興戦略」」, 『とやま経済月報』, 2004年年12月号1580。
8. 関志雄「東北振興のカギとなる国有企業の民営化——期待される日本企業の進出——」2004年1月30日, <http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/040130ssqs.htm>。
9. 『振興東北網』<http://chinaneast.xinhuanet.com/>, 中国国務院東北弁公室主宰。
10. 『中国情報局』<http://www.searchina.ne.jp/>, 株式会社サーチナ主宰。
11. 「中国短信」<http://www.hokutou.jp/report/china01.html>, 株式会社旭リサーチセンター, 『ほくとう日本』北海道・東北21世紀構想推進会議主宰。
12. 『中国統計年鑑』1995年～2005年各年版。
13. 『中国統計摘要』2005年版。